

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部署	予算区分	交付対象事業の名称	事業概要(目的・効果)	事業概要(交付金を充当する経費内容)	事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画(千円)		実績額(円)				事業実績	効果
										総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額			
												令和2年度	令和3年度以降	令和2年度	令和3年度以降		
1	1	企画財政部	当初	ペーパーレス化等による働き方改革推進事業(4月分)	全庁的なテレワーク(在宅勤務)の推進により職員同士の接触機会等を削減し、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減するとともに、業務執行体制を確保する。	自宅PCから職場PCを安全に遠隔操作できるシステムのライセンス料	埼玉県庁	R2.4	R2.4	3,239	3,239	3,238,488	3,238,488	3,238,488	3,238,488	遠隔操作システムライセンス料(初期費用:988人分、利用料:1,996人分)	全庁的なテレワーク(在宅勤務)の推進により職員同士の接触機会等を削減し、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減するとともに、業務執行体制を確保した。遠隔操作システムは年間延べ約32,000人が利用した。
2	57	企画財政部	当初	企画財政推進費	執務室等での新型コロナウイルス感染リスクを軽減する。また、新型コロナウイルス感染症対応のため、療養施設等での業務を実施する。	消毒液・パーテーション・Web会議用カメラ等購入費、新型コロナウイルス対応業務のための旅費	埼玉県庁	R2.4	R3.3	2,250	2,250	2,158,443	2,158,443	2,158,443	2,158,443	パーテーションや、体温計等感染対策に必要な消耗品の購入	感染防止用品の適切な利用により庁内の感染拡大を最大限防止することができた。
3	58	企画財政部	当初	ペーパーレス化等による働き方改革推進事業	WEB会議等を実施するための環境を整備し、感染リスクの軽減を図るとともに、行政のIT化を推進する。	庁内のWEB会議等環境整備費	埼玉県庁	R2.4	R3.3	7,210	7,210	5,914,322	5,914,322	5,914,322	5,914,322	・大型モニタセット・WEB会議用マイクスピーカー・カメラ等の導入 ・WEB会議システムの構築	大型モニタ等の導入で、ペーパーレス化が促進され、印刷コストの削減につながった。また、在宅勤務者とのスムーズな意思疎通も促進され、全庁的なテレワークの推進につながり、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減することができた。令和2年度中はWEB会議が502件実施された。
4	118	企画財政部	当初	給与費	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に伴い発生する職員の時間外手当等へ充当する。	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に伴い発生する職員の時間外勤務手当等	埼玉県庁	R2.4	R3.3	1,079,784	1,079,784	668,294,956	668,294,956	668,294,956	668,294,956	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に伴い発生する職員の時間外手当等に充当	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に寄与した。
5	122	企画財政部	当初	新型コロナウイルス対策推進基金寄付受入業務	新型コロナウイルス対策推進基金寄附金等に対する感謝状を作成する。	賞状の印刷代等、筆耕代、簡代	寄付者	R2.5	R3.3	712	712	711,700	711,700	711,700	711,700	475枚の感謝状を作成	寄附者に対し新型コロナウイルス感染症対策事業への貢献を示すことができた。
6	3	総務部	当初	公共的空間安全・安心確保事業	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、県各機関に対して消毒液等を配布した。	感染拡大防止用の手指消毒液、アクリルパーテーション、消毒セット等の購入経費	埼玉県庁	R2.6	R2.9	5,654	5,654	4,546,530	4,546,530	4,546,530	4,546,530	手指消毒用アルコール消毒液:2,640ℓ 飛沫防止用パーテーション:427セット 消毒作業用消耗品等	庁内の各機関に消毒用アルコールや飛沫防止用パーテーション等を配布することにより、職員の感染防止・労働環境の確保に寄与した。
7	59	総務部	当初	庁舎維持管理費	感染拡大防止を図り、来庁者の安全を確保する。	消耗品等の購入に要する経費	埼玉県庁	R2.4	R3.3	565	565	325,000	325,000	325,000	325,000	サーキュレータ、加湿器、非接触式体温計、職員間飛沫防止用品、除菌用消耗品等の購入	換気機能強化や飛沫拡散防止等を図ることにより、職員及び来庁者の感染拡大防止を図ることができた。
8	60	総務部	当初	総務部運営費	感染拡大防止を図り、来庁者・職員の安全を確保する。	宿泊療養施設対応等職員旅費、感染症対応に係る非接触型体温計・消毒液・パーテーション等購入費	埼玉県庁	R2.4	R3.3	6,941	6,941	6,941,000	6,941,000	6,941,000	6,941,000	来庁者及び職員に対する感染拡大防止のためのパーテーション、非接触型体温計、消毒液等の購入、宿泊療養施設等対応のため職員を派遣	各課・地域機関における感染症対策を整備したことにより、県民・職員への感染防止及びコロナ禍前と同様の行政機能を維持することができた。
9	62	総務部	当初	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品等の購入費やかり増し経費に對して補助をし、感染及び感染拡大への予防を徹底する。	マスク、消毒液等の購入に係る経費やかり増し経費	県内私立幼稚園	R3.1	R3.3	60,000	30,000	43,526,000	43,526,000	21,763,000	21,763,000	私立幼稚園213園へ補助金を交付	私立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品等の購入費やかり増し経費に對して補助をすることで、感染症対策の徹底に寄与した。
10	127	県民生活部	当初	県民生活部運営費	新型コロナウイルス感染症対応のため、療養施設等での業務を実施する。	新型コロナ対応業務のための旅費	埼玉県庁	R2.4	R3.3	1,820	1,820	1,819,435	1,819,435	1,819,435	1,819,435	県職員派遣人数:2,722人日	県職員を新型コロナウイルス感染者の宿泊療養施設や保健所に派遣することでの適切な運営や陽性者への適切な対応に寄与した。
11	128	県民生活部	当初	一般旅券発給事務費	感染拡大防止を図り、来庁者・職員の安全を確保する。	感染拡大を防止する消毒液やパーテーション等の購入費	埼玉県庁	R2.4	R3.3	903	903	903,000	903,000	903,000	903,000	アクリル製パーテーション、マスク、加湿器・サーキュレーター等の調達	飛沫防止用パーテーション等を設置することにより、来場者・職員の感染防止・労働環境の確保に寄与した。
12	63	危機管理防災部	当初	防災体制整備費	県による時短営業の協力要請の実効性を担保するため、飲食店の協力状況を調査する。	協力状況の調査に係る委託料	受託事業者	R3.1	R3.2	3,179	3,179	3,179,000	3,179,000	3,179,000	3,179,000	確認店舗数:12,689店舗	県内飲食店等への営業時間短縮要請への協力状況を確認し、その後の働きかけを通じて、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。
13	120	危機管理防災部	当初	危機管理事務費	職場内での感染予防のため、消毒用アルコール、パーテーション、マスク等を購入する。	消毒用アルコール、パーテーション、マスク等の調達経費	埼玉県庁	R2.4	R3.3	1,363	1,363	1,357,888	1,357,888	1,357,888	1,357,888	消毒用アルコール、パーテーション、マスク等の購入	執務室での感染症対策に必要な物資を整備することで新型コロナウイルス対策に配慮しつつ、新型コロナウイルス対策関連業務に従事できた。
14	126	危機管理防災部	当初	九都県市合同防災訓練等開催費	緊急事態宣言を受け、県民の行動変容を量的に計測する調査が必要になったことから、電気通信事業者が提供する位置情報ビッグデータ分析ツールを使用する。	システム使用料	埼玉県庁	R2.4	R3.3	1,320	1,320	1,320,000	1,320,000	1,320,000	1,320,000	新型コロナウイルス対策本部会議や専門家会議等に計69回データを提供	新型コロナウイルス対策本部会議等に当該データを提供することにより、会議参加者等が県内主要駅(大宮、川越、所沢、南越谷、川口)における県民の行動変容の実態を把握できた。
15	64	環境部	当初	環境部事務費	感染症予防に係る資機材を執務室等に整備し、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減するとともに、業務執行体制を確保する。	マスク、消毒液、ウェットティッシュ、パーテーション等の購入費	埼玉県庁	R2.4	R3.3	1,560	1,560	1,552,190	1,552,190	1,552,190	1,552,190	環境部本庁4課及び地域機関5所に感染防止用資材を整備	新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減及び業務執行体制の確保が図られた。
16	65	環境部	当初	環境整備センター埋立事業費	新型コロナウイルス感染症対策のため、緊急事態宣言下において、三ヶ山緑地公園施設の一部利用を一時休止した。また、職員等の感染防止のため消毒液を設置した。	利用休止対策(案内表示、バリアード、ネット欄)の設置費及び消毒薬の購入費	埼玉県庁	R2.6	R2.10	773	773	772,510	772,510	772,510	772,510	緊急事態宣言下等の利用休止措置のため、陸上競技トラック・公園遊具・駐車場にネット欄・バリアード・案内標示を設置、消毒薬の購入	緊急事態宣言下等での施設の利用を制限することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られた。
17	66	福祉部	当初	精神保健福祉センター運営費	新型コロナウイルス感染防止対策を進め、安心、安全な施設運営を図る。	施設内職員・利用者用消毒剤、研修・WEB会議用パソコン、カメラ等の購入費	埼玉県庁	R2.4	R3.3	733	733	733,000	733,000	733,000	733,000	ビヒスコール他消毒用薬剤、ハルスオキシメーター他体温計、ペーパータオル他消毒用消耗品等	センターへの来所者、およびセンターの入所者に対する感染防止のための消耗品等購入が行え、感染防止の実施に寄与した。
18	67	福祉部	当初	介護サービス感染症対応・再開支援事業費(POR検査費用)	新型コロナウイルスのクラスター発生を抑えるため、入所系高齢者施設の職員及び新規入所者を対象にPCR検査を行う。	新型コロナウイルスのクラスター発生を抑えるため、入所系高齢者施設の職員及び新規入所者を対象としたPCR検査経費	高齢者施設(入所系)	R3.1	R3.3	833,907	833,907	460,864,800	460,864,800	460,864,800	460,864,800	1月実施分 検査実施数:12,921人(238施設) 2月実施分 検査実施数:33,598人(809施設)	新型コロナウイルスがまん延している状況においても、高齢者施設では高齢者の日常生活を支えるため、サービスの提供が求められている。迅速・円滑に検査を実施することにより、施設内感染対策の強化を図ることができた。
19	75	福祉部	当初	障害者総合支援事業費補助金	市町村が行う地域活動支援センター事業や日中一時支援事業において、新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止に伴って生じる課題への対応のために行う事業を補助する。	市町村に対して交付する補助金	市町村	R2.4	R3.3	7,491	1,871	7,864,687	7,864,687	1,869,000	1,869,000	補助金交付市町村:4市5町	補助金交付市町村において、地域活動支援センターでの感染予防のための資材の購入費、緊急な場合の受入れに対応するための人件費等に充てられた。
20	76	福祉部	当初	障害者総合支援事業費補助金	市町村が行う訪問入浴サービス事業等について、新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止に伴って生じる課題への対応のために行う事業を補助する。	市町村に対して交付する補助金	市町村	R2.4	R3.3	3,461	863	4,219,000	4,219,000	417,000	417,000	補助金交付市町村:5市4町	補助金交付市町村において、入浴が困難な障害者への支援、手話通訳者及び要約筆記者派遣、移動が困難な障害者の外出支援等に伴う感染予防の充てられた。
21	95	保健医療部	当初	衛生研究所運営・検査研究費	新型コロナ感染拡大時においても、適切な検査体制を維持していくために必要な機器の整備を行う。	新型コロナウィルスに係る検体保管のための超低温フリーザー購入経費	埼玉県庁	R3.1	R3.3	2,684	2,684	2,572,900	2,572,900	2,572,900	2,572,900	超低温フリーザー:1台	新型コロナウィルス検査検体の保管に活用し、検査検体急増時にも検査体制を維持することができた。
22	96	保健医療部	当初	衛生行政推進費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら事業継続に取り組むための事務用品を調達する。	感染防止対策物品等の購入経費	埼玉県庁	R2.4	R3.3	2,631	2,631	2,631,000	2,631,000	2,631,000	2,631,000	消毒液やパーテーションの購入等	感染症対策を徹底することで新型コロナウイルス感染症対応業務を切れ目なく行った。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部署	予算区分	交付対象事業の名称	事業概要(目的・効果)	事業概要(交付金を充当する経費内容)	事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画(千円)		実績額(円)				事業実績	効果
										総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額			
												令和2年度	令和3年度以降	令和2年度	令和3年度以降		
23	97	保健医療部	当初	地域医療教育センター事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら事業継続に取り組むための事務用品を調達する。	感染防止対策物品等の購入経費	埼玉県庁	R2.4	R3.3	575	575	574,802	574,802	574,802	574,802	地域医療教育センターの利用回数:144回	利用毎の消毒を行い、安全な研修を実施した。
24	123	保健医療部	当初	乗車券(タクシーチケット)の使用に係る使賃料	新型コロナウイルス感染症対応への深夜業務増のため交通途絶が頻発したことにより、使用料及び賃借料へ充当する。	新型コロナウイルス感染症対応への深夜業務増のため交通途絶が頻発したことにより、使用料及び賃借料	埼玉県庁	R2.4	R3.3	6,470	6,470	6,326,340	6,326,340	6,326,340	6,326,340	深夜業務に伴う交通途絶時のタクシー代	職員の新型コロナウイルス感染症対応の推進に寄与した。
25	124	保健医療部	当初	組織新設に伴う執務室移転経費	保健医療部内に新たな組織(感染症対策課)が新設されることによる増員に対応するための執務室の再配置及び移転に係る運搬作業費用へ充当する。	執務室の再配置及び移転に係る運搬作業費用	埼玉県庁	R2.4	R3.3	2,490	2,490	2,489,190	2,489,190	2,489,190	2,489,190	令和2年7月に感染症対策課を新設し、執務室の移転、再配置を実施	業務量が加速度的に増加した新型コロナウイルス感染症対策のため、専任の組織を新設することで、迅速かつ的確な対応の推進に寄与した。
26	43	産業労働部	当初	彩の国「新しい生活様式」安心宣言	感染対策のガイドラインを安心宣言として自主的に作成し、感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図る。	印刷製本費	業種別団体、商店街等	R2.5	R3.3	2,395	2,395	2,395,000	2,395,000	2,395,000	2,395,000	「感染防止対策をしていないお店にはいかないで」ポスターの作成県有施設、市町村、商店街、駅等約600施設に掲出を依頼	感染拡大防止と社会経済活動の両立を図り、「新しい生活様式」の定着と、県民により安心できる環境を提供することに寄与した。
27	44	産業労働部	当初	彩の国「新しい生活様式」安心宣言	感染対策のガイドラインを安心宣言として自主的に作成し、感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図る。	彩の国「新しい生活様式」評議会委員報償費	業種別団体、商店街等	R2.5	R3.3	966	966	966,000	966,000	966,000	966,000	業種別団体が作成した安心宣言を「彩の国「新しい生活様式」評議会」において確認79団体へ認定証を交付	感染拡大防止と社会経済活動の両立を図り、「新しい生活様式」の定着と、県民により安心できる環境を提供することに寄与した。
28	45	産業労働部	当初	埼玉観光の維持・復興に向けた施策検討会議	甚大な被害を受けた観光業の維持と、感染と共存しながら産業としての復興を図るために今後行うべき施策を検討	施策検討会議の運営費、報償費等	埼玉県庁	R2.8	R2.10	483	483	482,440	482,440	482,440	482,440	施策検討会議の開催回数:3回	施策検討会議での議論を通じて、コロナにより甚大な被害を受けた観光業の維持と今後の復興について課題の把握や施策の検討を行うことができた。
29	98	産業労働部	当初	女性キャリアセンター就業支援事業	所内セミナー・イベント開催時の感染防止を図る。	感染防止対策物品等の購入経費	女性キャリアセンター利用者、セミナー参加者	R2.5	R3.3	664	664	664,000	664,000	664,000	664,000	机上バーテーション、体温計(非接触、通常各1)、衛立、消毒関係用品(アルコール、ペーパータオル等)、フェイスシールド等、サーキュレーター等の購入	女性キャリアセンター利用者の新型コロナウイルス感染症を含む各種感染対策の徹底を行うことで、コロナ禍でも切れ目のない就業支援を行うことができた。
30	101	産業労働部	当初	中小企業制度融資利子補給費(新型コロナウイルス感染症対策推進基金への積立)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する利子補給を継続的に行うための基金へ積立を行う。	経営安定資金・経営あんしん資金に係る利子補給費に係る基金への積立額	業種別団体、商店街等	R2.4	R3.4以降	6,634,788	6,634,788	4,662,713,000	4,662,713,000	4,662,713,000	4,662,713,000	R3~R7年度分に係る利子補給費の積立	中小企業者が利用したセーフティネット系資金の利子を補助することにより、金利負担等が軽減された。
31	102	産業労働部	当初	産業技術総合センター事業運営費	事業活動に著しい影響が生じている中小企業者へ経済的支援をするために、試験研究機器の使用料及び依頼試験の手料の減免を行う。	使用料手数料収入を財源とする依頼開放に係る消耗品費、修繕費、点検費等	県内に事業所がありセーフティネット保証4号認定を受けた事業者	R2.6	R3.3	1,125	1,125	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	減免件数:218件	減免により負担を軽減することで、企業の技術開発等を支援し促進することができた。
32	21	都市整備部	当初	管理事務費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入が減少した県営住宅入居世帯に対し、使用料(家賃)を減免することで、経済的負担を軽減し、生活基盤の安定を図る。	県営住宅使用料(家賃)の減免額の補填	県営住宅入居者	R2.6	R3.3	40,412	40,412	38,230,500	38,230,500	38,230,500	38,230,500	減免実績:335世帯・延2,938か月分	コロナ禍における厳しい経済情勢の中、335世帯について、収入減による家賃負担の増大を軽減することができた。
33	106	教育局	当初	県立学校維持修繕費	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休校により売上が減少した自販機業者の経済的な負担を軽減するため。	土地建物賃付収入の減免額	県立学校	R2.4	R3.3	30,937	30,937	30,937,000	30,937,000	30,937,000	30,937,000	減免を実施した県立学校数:175校	臨時休校した期間の賃料を減額することで、自販機業者の経済的な負担が軽減された。
34	115	教育局	当初	教員採用試験事業	優秀な人材の確保、公平・公正・厳正な教員採用選考試験を実施する。	教員採用選考試験における新型コロナウイルス感染症拡大予防のための消耗品購入代	埼玉県庁	R2.4	R3.3	19,818	517	19,090,996	19,090,996	516,297	516,297	消毒液、マスク、非接触体温計、クリアマウスシールド等の購入	消毒液や体温計、マスク等の活用により、採用試験受験者の感染拡大防止につながった。
35	116	教育局	当初	博物館費	エントランス入口の検温体制の強化、また館内の換気能力の強化により、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る。	非接触型検温器と空気清浄機の購入経費	埼玉県庁	R3.2	R3.3	1,166	1,166	826,100	826,100	826,100	826,100	空気清浄機:5台、顔認証サーマルカメラ:4台	備品の整備により感染防止対策を講じ、来館者が安心して利用できる環境を整えることができた。
36	129	教育局	当初	快適ハイスクール施設整備費	新型コロナウイルス感染症対策のため、県立高等学校のトイレの洋式化を図る。	新型コロナウイルス感染症対策のため、県立高等学校のトイレの洋式化を図る。	県立学校	R2.8	R3.3	1,914,512	1,914,512	1,692,007,540	1,692,007,540	1,597,708,200	1,597,708,200	トイレの様式化を実施した県立学校数:27校	県立高等学校のトイレの洋式化を図り、飛沫感染防止に寄与した。
37	130	警察本部	当初	ファンシリティマネジメント推進事業	警察施設の既存和式便器を洋便器化改修し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に資する。	警察施設のトイレ洋便器化に係る経費	警察施設	R2.8	R3.3	52,458	52,458	51,400,500	51,400,500	51,400,500	51,400,500	トイレの様式化を実施した警察施設数:6所	警察施設の和式トイレを便器のある洋式トイレに改修することにより、排水時の飛沫を防止、感染拡大防止に寄与した。
38	10	保健医療部	3号補正	新型コロナウイルス感染症対策事業	医療機関のオンライン診療の実施を支援する。	(1)初診患者へのオンライン診療実施に係る経費 (2)オンライン診療実施に係るリフレット作成経費	県内医療機関	R2.5	R3.3	204,600	204,600	65,495,000	65,495,000	65,495,000	65,495,000	(1)初診からオンライン診療を実施した医療機関数:193医療機関 (2)リフレットを作成した医療機関数:17医療機関	医療機関のオンライン診療の実施を支援することにより、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大防止や患者・医療従事者の感染リスクを避けることができた。
39	11	保健医療部	3号補正	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、薬局における電話や情報通信機器による服薬指導を推進	(1)薬局で電話や情報通信機器による服薬指導を行った場合に、薬局に対してその費用の一部を補助 (2)制度の薬局への周知と補助金申請の取りまとめを一般社団法人埼玉県薬剤師会に委託	(1)県内薬局 (2)受託事業者	R2.5	R3.3	30,384	30,384	2,550,000	2,550,000	2,550,000	2,550,000	薬局における電話等による服薬指導等(延べ318回)へ補助金を交付	薬局における電話等による服薬指導を支援することにより、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大防止や患者・医療従事者の感染リスクを避けることができた。
40	13	産業労働部	3号補正	業種別組合等応援補助金	組合等が実施する感染防止や売上向上等に係る取組を支援	感染防止や売上向上等の取組に要する経費	事業協同組合、商店街振興組合、生活衛生同業組合、一般社団法人等	R2.6	R3.2	200,000	200,000	188,786,000	188,786,000	188,786,000	188,786,000	補助件数:46件	組合等が実施する感染防止対策や売上向上等に係る取組を支援した。
41	14	産業労働部	3号補正	中小企業・個人事業主支援金	新型コロナウイルス感染症の対策により、経営上の影響を受けている県内中小企業・個人事業主を支援	支援金(補助金)等	県内中小企業・個人事業主	R2.5	R2.7	11,900,000	11,900,000	11,898,610,969	11,898,610,969	11,898,610,969	11,898,610,969	支援金支給件数:57,444件	新型コロナウイルス感染症により経営上の影響を受けている県内中小企業・個人事業主の事業継続や事業再開に向けた取組を支援することができた。
42	15	産業労働部	4号補正	中小企業・個人事業主追加支援金	緊急事態措置期間の延長に伴い、厳しい経営状況に置かれている県内中小企業・個人事業主を支援	支援金(補助金)等	県内中小企業・個人事業主	R2.6	R2.8	5,302,033	5,302,033	3,742,285,079	3,742,285,079	3,742,285,079	3,742,285,079	追加支援金支給件数:32,712件	新型コロナウイルス感染症により経営上の影響を受けている県内中小企業・個人事業主の事業継続や事業再開に向けた取組を支援することができた。
43	74	福祉部	5号補正	障害者総合支援事業費補助金	障害者の就業及びその継続を目的とし、コロナ禍においても一層の障害者の就業面と生活面の支援を一体的に行うため、障害者就業・生活支援センターの機能強化を図る。	就労系障害福祉サービス等の機能強化事業の実施に必要な資金、需用費、役員費、委託料等	障害者就業・生活支援センター	R2.4	R3.3	11,780	5,890	11,780,000	11,780,000	5,890,000	5,890,000	登録者数:7,998人 就労者数:4,184人	コロナ禍において 外出制限や面談制限のなか、備品の購入による感染防止強化、インターネットを通じての支援や訪問等により、一昨年より登録者数・就労者数が増加した。(登録者数:対前年度比204人増、就労者数:対前年度比189人増)

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部署	予算区分	交付対象事業の名称	事業概要(目的・効果)	事業概要(交付金を充当する経費内容)	事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画(千円)		実績額(円)				事業実績	効果		
										総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
												令和2年度	令和3年度以降	令和2年度	令和3年度以降				
44	26	保健医療部	5号補正	地域自殺対策強化交付金	感染症の影響による生活問題や心の健康問題を抱える県民の相談に対応し自殺予防を図る	対面相談委託費	自殺相談支援団体	R2.7	R3.3	1,380	690	1,296,193	1,296,193	648,193	648,193	相談実施回数:39回 利用者人数:延べ579人	弁護士、司法書士による多重債務や失業などの生活相談と精神保健福祉等によるこころの相談を包括的に実施することにより相談者のコロナ禍における自殺リスクの軽減に寄与した。		
45	100	産業労働部	5号補正	中小企業経営支援等対策費補助金	商店街の事業継続及び消費者が安心して商店街で商品購入ができる仕組みを構築する。	商店街等に対する補助金及び事務処理のための旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	商店街、商業者グループ、商工団体	R2.7	R3.3	57,593	14,420	32,711,754	32,711,754	10,912,754	10,912,754	補助金交付団体:106団体(111件)	安心して買い物ができる環境を作り出したことにより、客数や売上への減少を緩和した。 商店街の衰退に一定の歯止めをかけ、地域経済の持続可能性を高めることにつながった。		
46	24	教育局	5号補正	障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力をはぐくむICT環境整備事業	特別支援学校において「1人1台端末」を整備するなど子供たちの学びを保障する環境を整備する。	端末整備費用等	県立特別支援学校	R2.7	R3.3	81,819	81,819	15,674,432	15,674,432	15,674,432	15,674,432	特別支援学校の小中学部において1人1台端末等を整備	特別支援学校の児童生徒が利用できるICT環境を整備し、コロナ禍におけるICT機器を活用した子供たちの学びの保障に寄与した。		
47	107	教育局	5号補正	教育支援体制整備事業費補助金(新型コロナウイルス感染症・学習支援事業)	臨時休業に伴う学習の遅れを解消するため学習指導員を配置する	追加配置する学習指導員への謝金	県立学校	R2.7	R3.3	20,224	13,483	19,017,832	19,017,832	12,678,555	12,678,555	配置学校数:158校(全日制134校、定時制23校、中学校1校) 配置日数・時間:計3,093日、9,508時間	支援を受けた生徒のうち、92.8%が学業の遅れ等の解消につながり、支援を受けた教員のうち、98.6%が業務上の負担が軽減された。		
48	110	教育局	5号補正	公立学校情報機器整備費補助金	特別支援学校高等部の「一人一台端末の整備」を実現する。	GIGAスクールサポーターの委託及び遠隔学習のための端末用カメラの整備費用	県立特別支援学校	R2.7	R3.3	14,556	7,278	4,501,006	4,501,006	2,260,006	2,260,006	活用マニュアルの作成、各学校へのWEBカメラの整備	専門的知見を有したGIGAスクールサポーターにより、ICTに関するマニュアル等の作成、学校への周知を行い、コロナ禍におけるICT環境整備を補完した。 また、各学校へWEBカメラを整備し、遠隔学習等に対応した。		
49	27	企画財政部	6号補正	地域公共交通運行継続緊急支援事業	公共交通事業者の事業継続・雇用確保とバス路線の確保・維持を図る。	(1)公共交通事業者への運行継続支援金 (2)収入減少したバス路線への補助	公共交通事業者、市町村	R2.7	R3.3	206,040	206,040	107,206,000	107,206,000	107,206,000	107,206,000	(1)運行継続支援金 補助実績:196社 (2)収入が減少したバス路線に係る運行費用の補助 補助実績:2社、7市町	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた公共交通事業者への支援金及びバス路線維持のための補助金を行ったことで、地域公共交通の維持が図られた。		
50	61	総務部	6号補正	私立高等学校等経常助成費補助金	各学校が実施する教員等の追加配置等に係る経費に対して補助を行うことで、子どもたちの学びを保障できる環境を実現する。	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い県内私立学校が実施した人員配置に係る経費の一部を補助する。	県内私立学校(小・中・高等・特別支援学校)	R2.7	R3.3	85,000	42,500	2,000,000	2,000,000	1,000,000	1,000,000	高等学校2校へ補助金を交付	補助金交付により追加的人材の配置が実現し、学習支援体制の構築に寄与した。		
51	30	危機管理防災部	6号補正	避難所内感染防止対策物資備蓄費	避難所における感染防止のために使用する物資を防災基地に備蓄しておくことで、災害時に迅速に被災市町村を支援することができる。	マスク、手指消毒液、体温計(非接触型)等の物資調達経費	埼玉県庁	R2.6	R2.9	75,485	75,485	33,833,745	33,833,745	33,833,745	33,833,745	マスク:107,550枚、手指消毒液:5000ℓ、体温計(非接触型):2,395個、使い捨て手袋:288,000枚、使い捨てガウン:14,400枚、フェイスシールド:14,400個、間仕切り:120台、段ボールベッド:120台	県内の防災基地に備蓄することで、災害時に必要とする市町村へすぐに供給できる体制を作ることができた。		
52	119	危機管理防災部	6号補正	防災体制整備費	県による時短営業の協力要請の実効性を担保するため、飲食店の協力状況を確認する。	協力状況の確認に係る委託料	受託業者	R3.2	R3.3	17,402	17,402	17,402,000	17,402,000	17,402,000	17,402,000	確認店舗数:72,278店舗	県内飲食店等への営業時間短縮要請への協力状況を確認し、その後の働きかけを通じて、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。		
53	33	福祉部	6号補正	感染症り患ケアラー支援対策事業	家族介護者等(ケアラー)が新型コロナウイルス感染症に罹患して入院・宿泊療養となった場合に、濃厚接触者である同居の要介護(要支援)者が安心して生活できる場所とケアを確保することで、感染したケアラーが安心して療養に専念できる。	簡易居室設置・維持管理費用、対応職員派遣費用	社会福祉法人(特別養護老人ホーム設置者)	R2.7	R3.3	264,080	264,080	183,858,711	183,858,711	183,858,711	183,858,711	事前相談件数:52件 利用日人数:11人、延べ103日	・新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者である要介護(要支援)者が安心して生活できる場とケアの提供に寄与した。 ・家族の支援をとおして、感染した家族介護者(ケアラー)が、安心して療養に専念できる環境の提供に寄与した。		
54	34	福祉部	6号補正	感染症罹患ケアラー支援対策事業費(障害児者)	家族介護者等(ケアラー)が新型コロナウイルス感染症に罹患して入院・宿泊療養となった場合に、濃厚接触者である同居の障害児者が安心して生活できる場所とケアを確保することで、感染したケアラーが安心して療養に専念できる。	簡易居室設置・維持管理費用	社会福祉法人等	R2.7	R3.3	81,440	81,440	10,092,000	10,092,000	10,092,000	10,092,000	間仕切り設置工事:2施設 事前相談件数:10件 利用日人数:1人、延べ5日	家族介護者等が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合に濃厚接触者である障害児者が安心して生活できる場所を確保できた。		
55	72	福祉部	6号補正	障害者総合支援事業費補助金	(1)障害福祉通所サービス事業所に対する支援事業費 県から休業要請された通所サービス事業所等に対し、通常では想定されない「特別な形でのサービス提供」等に関する取組に対して支援を行う。 (2)感染症り患ケアラー支援事業 家族介護者等(ケアラー)が新型コロナウイルス感染症に罹患して入院・宿泊療養となった場合に、濃厚接触者である同居の障害児者が安心して生活できる場所とケアを確保することで、感染したケアラーが安心して療養に専念できる。 (3)社会福祉施設等感染症対策支援事業 社会福祉施設等で新型コロナウイルス感染症が発生した際に事業継続に必要な経費及び応援職員派遣に係る経費を補助	(1)県から休業要請された通所サービス事業所等に対し、通常では想定されない「特別な形でのサービス提供」等に関する取組に対する補助金 (2)危険手当・派遣費用 (3)社会福祉施設等で新型コロナウイルス感染症が発生した際に事業継続に必要な経費及び応援職員派遣に係る補助金	(1)障害福祉通所サービス事業所に対する支援事業費 通所サービス事業所等 (2)感染症り患ケアラー支援事業 社会福祉法人等 (3)社会福祉施設等感染症対策支援事業 社会福祉施設等	R2.4	R3.3	95,859	31,953	38,705,000	38,705,000	12,902,000	12,902,000	(1)補助件数:56法人 (3)補助件数:5法人6施設	(1)新型コロナウイルスの感染防止の観点から休業要請を受けた通所事業者が、利用者の居室を訪問し必要な支援を行う等、通常では想定されない特別な形でのサービス提供体制を確保し、サービスを提供した。 (3)新型コロナウイルスが発生した場合、事業継続のため、感染症発生後の生活空間等の区分け(ゾーニング)にかかるコストや感染・濃厚接触により職員の自宅待機等による職員の自宅待機等による人材不足などへの対応に対し、施設を支援した。		
56	78	福祉部	6号補正	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、また障害福祉分野におけるICT活用による生産性向上の取組を促進するため、障害児者入所施設にICTを導入して、生産性向上を進め、安全・安心なサービスの提供等を推進する。	タブレット端末等のハードウェア導入費やWi-Fi環境を整備する経費に係る補助金	障害児者入所施設	R2.7	R3.3	11,147	3,716	11,114,000	11,114,000	3,705,000	3,705,000	補助金交付施設数:10法人14	施設利用者と遠隔の家族とのWEB面会を実施することで、新型コロナウイルス感染症対策を実施した。 支援記録を紙媒体への記録から、PC入力に変更することで導入施設の作業に係る業務時間が縮減した。		
57	80	福祉部	6号補正	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、また障害福祉分野におけるICT活用による生産性向上の取組を促進するため、障害児者入所施設にICTを導入して、生産性向上を進め、安全・安心なサービスの提供等を推進する。	タブレット端末等のハードウェア導入費やWi-Fi環境を整備に係る補助金	障害児者入所施設	R3.3	R3.4以降	20,000	6,667	17,138,000	-	17,138,000	5,713,000	-	5,713,000	11法人19施設のICT機器導入費を補助	施設利用者と遠隔の家族とのWEB面会を実施することで、新型コロナウイルス感染症対策を実施した。 支援記録を紙媒体への記録から、PC入力に変更することで導入施設の作業に係る業務時間が縮減した。
58	83	福祉部	6号補正	障害者総合支援事業費補助金	障害児者入所施設が感染症拡大の防止、介護負担軽減、労働環境の改善、生産性向上を図るために、ロボット等を導入するための費用を補助する。	障害児者入所施設が感染症拡大の防止、介護負担軽減、労働環境の改善、生産性向上を図るために、ロボット等を導入に係る補助金	障害児者入所施設	R3.3	R3.4以降	7,059	2,354	3,646,000	-	3,646,000	1,216,000	-	1,216,000	4法人4施設の機器導入費を補助	移乗介護ロボットの導入により、職員の介護負担の軽減と密接度が減ることで感染予防を図ることができた。 排泄記録ロボットの導入により、利用者の失禁が減り、日中の排尿は尿器で可能となったためオムツに係る費用の削減につながった。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部署	予算区分	交付対象事業の名称	事業概要(目的・効果)	事業概要(交付金を充当する経費内容)	事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画(千円)		実績額(円)				事業実績	効果							
										総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額										
												令和2年度	令和3年度以降	令和2年度	令和3年度以降									
59	37	産業労働部	6号補正	埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響で減収した中小企業者の家賃負担を軽減し、事業継続を支援	(1) 4~6月の県内店舗の家賃を一定以上減免した不動産のオーナー等に減免額の1/5を補助 (2) 5~12月に一定以上減収した県内の中小テナント事業者の家賃の1/15の6か月分を補助	県内中小企業・個人事業主等	R2.7	R3.4以降	12,042,376	12,042,376	2,285,813,772	2,175,239,783	110,573,989	2,285,813,772	2,175,239,783	110,573,989	(1)オーナー支援 申請件数:577件 交付件数:509件 (うち法人:282件、個人:315件) 交付額 4,308万円 (2)テナント支援 申請件数:20,540件 交付件数:20,323件 (うち法人:10,969件、個人:9,354件) 交付額 17億1,501万円	コロナ禍の影響が長期化する中、負担の大きい家賃の一部を支援することで、事業者の事業継続に寄与することができた。					
60	51	産業労働部	6号補正	テレワーク導入緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、テレワークを導入する県内企業を支援する。	(1)テレワーク支援補助金 補助金、印刷製本費、通信運搬費等 (2)テレワーク導入支援セミナー 委託料(講師謝金等)、消耗品費等 (3)会計年度任用職員報酬等	中小企業等	R2.7	R3.3	66,261	66,261	32,600,209	32,600,209	32,600,209	32,600,209	32,600,209	32,600,209	(1)テレワーク支援補助金交付件数:184件 (2)テレワーク導入支援セミナー回数:3回	県内企業のテレワーク導入を推進することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。					
61	56	産業労働部	6号補正	新型コロナウイルス感染症対策協力金支給事業	県の要請に応じ、時短営業に協力した飲食店等に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。	時短営業への協力金	1~3期:要請に応じる酒類を提供する飲食店、カラオケ店 4~8期:要請に応じる全ての飲食店(カラオケ店、バーを含む)	R2.12	R3.4以降	362,914,379	362,914,379	341,701,834,649	49,807,615,000	291,894,219,649	341,701,834,649	49,807,615,000	291,894,219,649	341,701,834,649	49,807,615,000	291,894,219,649	支給件数:37,254件	県の要請に応じ、営業時間短縮等に協力した飲食店等に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止につなげた。		
62	46	農林部	6号補正	県産農産物販売促進緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた品目を対象にインターネットを活用した販売の取組みを支援する。また、飲食店において県産農産物キャンペーンを実施し、消費喚起を促す。	・研修会、ECサイト割引キャンペーンの実施 委託料 ・飲食店でのキャンペーンの実施 委託料 ・報償費、需要費	農林水産業者、飲食店等	R2.8	R3.4以降	93,086	93,086	69,629,404	38,032,645	31,596,759	69,629,404	38,032,645	31,596,759	69,629,404	38,032,645	31,596,759	(1)ECサイト割引キャンペーン 期間:R2.10.1~R3.2.10 参加農園:参加78農園 研修会:4回、89名の参加 (2)埼玉県産物応援キャンペーン 期間:R2.10.1~R3.1.31 参加店舗:96店舗	(1)ECサイト割引キャンペーン ・ECサイト割引キャンペーンの売上目標の1億円に対し、対象商品の売上実績は目標額の71.3%であった。 ・研修生のうち、新たにECサイトを作成し、ECサイト割引キャンペーン参加者は11名であった。 (2)埼玉県産物応援キャンペーン ・県内の飲食店96店舗が参加し、牛肉や彩の国黒豚などの県産産物を使用したメニューを提供した。		
63	47	教育局	6号補正	修学旅行等のキャンセルに伴う保護者負担軽減事業	保護者負担を軽減するため、修学旅行のキャンセル料の一部について県が負担する	修学旅行のキャンセル料相当額の保護者への補助	県立中学・高校生保護者 県立特別支援学校保護者	R2.7	R3.3	184,023	184,023	82,610,688	82,610,688	82,610,688	82,610,688	82,610,688	82,610,688	82,610,688	82,610,688	82,610,688	県立学校92校において、新型コロナウイルス感染症の影響により発生した修学旅行のキャンセル料を補助	新型コロナウイルス感染症の影響により中止又は延期した修学旅行のキャンセル料を補助することで、保護者の経済的な負担を軽減した。		
64	104	教育局	6号補正	学校保健特別対策事業費補助金	学校の感染症対策等の徹底しながら子供たちの学習保障をするため、新たな試みを実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できる経費を措置する。	感染症対策用品(消毒液、サーキュレーター等) 学習保障経費(マイクスピーカー、ホワイトボード等)	県立学校	R2.4	R3.3	815,000	407,500	678,418,160	678,418,160	678,418,160	678,418,160	678,418,160	678,418,160	678,418,160	678,418,160	678,418,160	県立学校180校で使用する消毒液、手指用アルコール等の保健衛生用品や教育活動を再開するにあたり必要となった学習保障に係る物品を各校の実情に応じて整備	県立学校180校で活用し、学校における感染症対策等の徹底に寄与した。		
65	105	教育局	6号補正	学校保健特別対策事業費補助金	学校の感染症対策等の徹底、コロナ対策等に資する教職員研修等を実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できる経費を措置する。	感染症対策用品(消毒液、CO2モニター等) コロナ対策等に資する教職員研修費用	県立学校	R2.12	R3.4以降	424,404	212,211	424,404,000	-	424,404,000	212,202,000	212,202,000	212,202,000	212,202,000	212,202,000	212,202,000	県立学校183校で使用する消毒液、手指用アルコール等の保健衛生用品の購入や感染症対策等に資する職員研修の受講を各校の実情に応じて実施	県立学校183校で活用し、学校における感染症対策等の徹底に寄与した。		
66	109	教育局	6号補正	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、県立学校に保健衛生用品を購入し配布する。	消毒液等の購入経費	県立学校	R2.6	R3.3	22,037	11,019	16,126,660	16,126,660	16,126,660	16,126,660	16,126,660	16,126,660	16,126,660	16,126,660	16,126,660	16,126,660	消毒用エタノール:200缶、非接触型温度計:362台、手指消毒液1,810L、消毒用エタノール7,960L	県立学校に消毒液等を整備することにより、学校生活における感染拡大防止につながった。	
67	112	教育局	6号補正	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校スクールバスの乗車率低下を行い、過密な状況を回避し、感染対策を図る。	特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業に係る委託料	県立特別支援学校	R2.6	R3.3	297,381	148,691	296,801,197	296,801,197	296,801,197	296,801,197	296,801,197	296,801,197	296,801,197	296,801,197	296,801,197	296,801,197	スクールバス増便台数:34台	密状態を解消したことで、児童生徒の感染リスク低減に寄与した。	
68	113	教育局	6号補正	教育支援体制整備事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策等に係る教職員の業務を補助するため、スクール・サポート・スタッフを配置する市町村への補助を実施する。	補助金(配置に係る報酬、期末手当)	公立小学校・中学校・義務教育学校	R2.7	R3.3	437,360	291,574	254,508,957	254,508,957	254,508,957	254,508,957	254,508,957	254,508,957	254,508,957	254,508,957	254,508,957	254,508,957	補助実績 配置市町村数:52市町村 配置人数:867人を配置	家庭学習のための準備や、児童・生徒の健康観察作業の補助、換気や消毒等の感染症対策などの業務をサポートすることで、教員が子供の学びの保障に注力できる時間を確保することができた。	
69	114	教育局	6号補正	教育支援体制整備事業費補助金	臨時休業に伴う学習の遅れを解消するため学習指導員を配置する。	補助金(配置に係る報酬、交通費、期末手当)	公立小学校・中学校・義務教育学校	R2.7	R3.3	2,072,672	1,381,782	507,459,635	507,459,635	507,459,635	507,459,635	507,459,635	507,459,635	507,459,635	507,459,635	507,459,635	507,459,635	507,459,635	補助実績 配置市町村数:56市町村 配置人数:1,718人	学習指導員を配置することにより、臨時休業による学習の遅れの解消や教員の負担軽減に寄与した。
70	48	警察本部	6号補正	新型コロナウイルス感染症対策事業(警察)	警察活動時に使用するマスク、消毒液等資器材を整備し、警察職員の感染リスクを抑え、警察力の維持確保を図る。	マスク、消毒液等の購入に係る経費	警察職員	R2.7	R3.3	70,982	70,982	70,981,904	70,981,904	70,981,904	70,981,904	70,981,904	70,981,904	70,981,904	70,981,904	70,981,904	70,981,904	70,981,904	現場活動や窓口対応を行う警察職員が活用し、職務執行における感染拡大防止に寄与した。	
71	2	企画財政部	7号補正	ペーパーレス化等による働き方改革推進事業(5月以降)	全庁的なテレワーク(在宅勤務)の推進により職員同士の接触機会等を削減し、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減するとともに、業務執行体制を確保する。	自宅PCから職場PCを安全に遠隔操作できるシステムのライセンス料	埼玉県庁	R2.5	R3.3	49,585	49,585	49,585,000	49,585,000	49,585,000	49,585,000	49,585,000	49,585,000	49,585,000	49,585,000	49,585,000	49,585,000	遠隔操作システムライセンス料(初期費用:2,000人分、利用料:3,996人分)	全庁的なテレワーク(在宅勤務)の推進により職員同士の接触機会等を削減し、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減するとともに、業務執行体制を確保した。 遠隔操作システムは年間延べ約32,000人が利用した。	
72	28	企画財政部	7号補正	電子県庁ネットワーク事業費	職員のテレワーク等の実施を推進する。	県庁LAN回線の増強費用	埼玉県庁	R2.10	R3.3	54,484	54,484	51,450,344	51,450,344	51,450,344	51,450,344	51,450,344	51,450,344	51,450,344	51,450,344	51,450,344	51,450,344	ネットワーク回線の通信量を1Gbpsから10Gbpsに増強した。	テレワークシステムの利用者が増強前と比較して約40%増加し、テレワークの促進により感染拡大の防止が図られた。	
73	121	企画財政部	7号補正	ペーパーレス化等による働き方改革推進事業	全庁的なテレワークの推進により職員同士の接触機会等を削減し、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減するとともに、業務執行体制を確保する。(さらなるテレワーク推進のため、No.2記載のライセンス数を増)	自宅PCから職場PCを安全に遠隔操作できるシステムのライセンス料	埼玉県庁	R3.2	R3.3	13,038	13,038	13,037,024	13,037,024	13,037,024	13,037,024	13,037,024	13,037,024	13,037,024	13,037,024	13,037,024	13,037,024	13,037,024	遠隔操作システムライセンス料(初期費用:4,004人分、利用料:4,004人分)	全庁的なテレワーク(在宅勤務)の推進により職員同士の接触機会等を削減し、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減するとともに、業務執行体制を確保した。 遠隔操作システムは年間延べ約32,000人が利用した。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部署	予算区分	交付対象事業の名称	事業概要(目的・効果)	事業概要(交付金を充当する経費内容)	事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画(千円)		実績額(円)				事業実績	効果		
										総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
												令和2年度	令和3年度以降	令和2年度	令和3年度以降				
74		県民生活部	7号補正	県政広報事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る県民への情報発信を行い、県民の理解と協力を得る。	(1)テレビに係る広報 テレビスポットCM(テレビ埼玉)の制作・放送 シネアド、電車内広報、街頭デジタルサイネージでの動画放映等 (2)ラジオスポットCM ラジオスポットCM(NACK5、TBSラジオ、ニッポン放送、文化放送)の制作・放送 (3)新聞などによる広報 新聞7紙に広告掲載(読売・朝日・毎日・日経・産経・東京・埼玉)、チラシのサービスを使用したチラシ配布、点字版・デジタル版の発行	一般県民	R2.5	R2.10	268,184	268,184	258,164,232	258,164,232	258,164,232	258,164,232	(1)テレビ・映像に係る広報 テレビスポットCM:制作13回、放送833回 シネアド放映:2週間 電車内広報:2週間 デジタルサイネージ:約3ヵ月 等 (2)ラジオスポットCM ラジオスポットCMの放送により、多くの県民へ新型コロナウイルスに関する情報を効果的に情報発信できた。 (3)新聞などによる広報 新聞紙面広告、チラシ・点字版・デジタル版の配布により、新型コロナウイルスに関する情報を効果的に情報発信できた。	(1)テレビ・映像に係る広報 テレビスポットCMの放送、シネアド・電車内広報・デジタルサイネージの放映等により、多くの県民へ新型コロナウイルスに関する情報を効果的に情報発信できた。 (2)ラジオスポットCM ラジオスポットCMの放送により、多くの県民へ新型コロナウイルスに関する情報を効果的に情報発信できた。 (3)新聞などによる広報 新聞紙面広告、チラシ・点字版・デジタル版の配布により、新型コロナウイルスに関する情報を効果的に情報発信できた。		
75		県民生活部	7号補正	生活必需品監視等事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う生活必需品の価格高騰、買占め及び売切れが生じないよう監視・適切な措置をし、消費者が生活必需品を購入できる環境を支援する。	(1)週3日、10市のスーパーマーケット2店舗に価格監視員の配置 (2)県職員による立入調査等の旅費等の雑費	生活必需品等監視員	R2.5	R2.10	493	493	483,168	483,168	483,168	483,168	食品5品目・衛生用品2品目の価格動向について、県内10市町村の食品スーパードラッグストア20店舗を対象に、週3回延べ445回の調査を実施	調査開始当初、衛生用品2品目の欠品をはじめ生活必需品の不安定な販売状況が続いたものの、6月中旬の時点において食品5品目及び衛生用品2品目いずれも概ね安定した販売状況に至ったことが確認できた。		
76		県民生活部	7号補正	外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン運営事業	令和2年5月から新型コロナウイルス感染症に特化した「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」を設置し、外国人住民の不安解消と新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。	新型コロナウイルス感染症県民サポートセンターや埼玉県受診・相談センター等につなぐ電話通訳を行っている。 土日祝含む24時間、20言語で相談に対応している。	委託事業者(埼玉県国際交流協会)	R2.5	R2.10	11,212	11,212	5,466,262	5,466,262	5,466,262	5,466,262	相談実績:1,056件	県内在住外国人の新型コロナウイルスに関する相談に24時間無休で対応し、適切な機関につなぐ等の支援を行い、外国人住民の不安の解消等を速やかに実施できた。		
77		県民生活部	7号補正	文化プログラムリーディング事業	発表の機会を失った伝統芸能保存団体や文化団体、高校文化部等に事前収録とライブ配信により、発表の機会を提供することで地域の文化力の維持を図る。	収録、ライブ配信に係る経費	一般県民	R2.4	R3.3	35,525	35,525	34,882,067	34,882,067	34,882,067	34,882,067	「埼玉WABI SABI 大祭典2020」を特設公式ウェブサイトで開催 開催(11/22) ・和文パフォーマンステキニ配信:15団体 ・「埼玉高校生」和文パフォーマンステキニ参加校数:21校	発表の機会を失った県内各地の貴重な伝統文化や新しい和文の魅力、高校文化部等のパフォーマンスに於いて、事前収録、ライブ配信により、発表の機会を提供することができ、地域の文化力を維持していくという機運を醸成することができた。		
78		福祉部	7号補正	障害福祉サービスの衛生管理体制確保支援事業費(マスク等配送料)	感染症予防のための資材を配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。	マスク、防護用品等の送付に係る経費	県内障害者支援施設	R2.4	R3.3	4,625	4,625	165,165	165,165	165,165	165,165	77事業所へ感染症対策用ゴム手袋を配布	感染症予防のための資材を県が配布することで、障害児入所・通所事業所での感染及び感染拡大防止対策を促進させた。		
79		福祉部	7号補正	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染拡大防止のための学校の臨時休業により、追加で発生する放課後児童クラブやファミリー・サポート・センター事業の費用に対して市町村に補助を行う。	学校の臨時休業により、追加で発生する費用に掛かる補助金	市町村	R2.4	R3.3	1,383,880	453,205	1,383,879,299	1,383,879,299	453,205,000	453,205,000	補助市町村:63市町村	新型コロナウイルス感染拡大防止のための学校の臨時休業により、追加で発生する放課後児童クラブやファミリー・サポート・センター事業の費用に対して市町村に補助を行うことで、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。		
80		福祉部	7号補正	介護保険事業費補助金(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業に限り)	県から休業要請を受けた介護サービス事業者等が、高齢者やその家族にとって必要不可欠な介護サービス提供の継続や連携を行う場合におけるからり増し経費等を支援する。	事業所に対して交付する補助金	利用者や職員に新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した事業所や当該事業所に連携した事業者等	R2.4	R3.3	334,695	111,565	298,680,000	298,680,000	99,560,000	99,560,000	提供継続支援事業所数:243事業所 連携支援事業所数:12事業所	利用者又は職員に感染者が発生した介護サービス事業者及び濃厚接触者に対応した訪問系サービス事業者等が、関係者との緊密かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供することができた。		
81		福祉部	7号補正	社会福祉施設等施設整備費補助金	障害者入所施設において新型コロナウイルス感染者が発生した場合に備え、多床室に間仕切りを設置し個室化する。	個室化のための改修経費に係る補助金	社会福祉施設等	R2.4	R3.3	11,376	2,844	7,533,000	7,533,000	1,884,000	1,884,000	(1)障害者入所施設 5法人8施設の改修経費を補助 (2)生活困窮者利用施設 無料低額宿泊所2施設の改修経費を補助	(1)各部屋に間仕切り等を設置し個室化することで、新型コロナウイルスの陽性者が発生した場合でも他の利用者に感染させるリスクが減った。 (2)生活困窮者利用施設 無料低額宿泊所2施設の改修経費を補助		
82		福祉部	7号補正	障害者総合支援事業費補助金	感染拡大防止のため、マスク、消毒液等の衛生用品を県が一括購入し、配布することで感染及び感染拡大への予防を徹底する。	マスク、防護用品等の購入に係る経費	県内障害者支援施設 2,943か所	R2.6	R3.3	75,988	25,330	36,707,880	36,707,880	12,235,960	12,235,960	障害児用小型マスク:1,264,050枚 フェイスシールド:1,400個 アイソレーションガウン:1,350枚	感染症予防のための資材を県が一括購入、配布等することで、障害児入所・通所事業所での感染及び感染拡大防止対策を促進させた。		
83		福祉部	7号補正	障害者総合支援事業費補助金	特別支援学校等の臨時休業による障害福祉サービス等報酬の増加に伴う、利用者負担の増加に対して補助する。	障害福祉サービス等報酬の利用者負担の増加分に係る補助金	51市町	R2.4	R3.3	73,814	18,452	14,735,000	14,735,000	3,684,000	3,684,000	補助市町村:47市町	特別支援学校等の臨時休業による障害福祉サービス等報酬の増加に伴う、放課後等デイサービスの利用者負担の増加に対して市町村へ補助を行った。		
84		福祉部	7号補正	障害者総合支援事業費補助金	就労系障害福祉サービスにおけるテレワーク支援を進めることで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止とともに、利用者の在宅就労を推進し、障害者雇用の安定を図る。	タブレット端末等ハードウェアの整備費、保守・サポート費、在宅での作業受注に係る営業活動費等に係る補助金	就労系障害福祉サービス事業所	R2.4	R3.3	7,036	3,518	5,202,000	5,202,000	2,601,000	2,601,000	補助金交付事業所数:14事業所 就労移行事業所:5事業所 就業継続支援A型事業所:2事業所 未老継続支援B型事業所:7事業所	障害者のデジタル化への知識や視野の拡大につながった。また通勤が困難な障害者の就労として在宅勤務の可能性拡大に寄与した。		
85		福祉部	7号補正	社会福祉施設等施設整備費補助金	障害者入所施設において新型コロナウイルスの感染者が発生した場合に備え、多床室に間仕切りを設置し個室化するなどの改修経費を補助する。	個室化等のための改修経費に係る補助金	障害者入所施設	R3.3	R3.4以降	14,500	3,625	14,718,000	-	14,718,000	3,619,000	3,619,000	2法人2施設の改修経費を補助	各部屋に間仕切り等を設置し個室化することで、新型コロナウイルスの陽性者が発生した場合でも他の利用者に感染させるリスクが減った。	
86		福祉部	7号補正	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブ等の各子育て支援事業に必要な新型コロナウイルス感染症対策のための備品購入、研修受講等の費用や業務のICT化に伴う費用について市町村に補助を行う。	備品購入、研修受講等の費用や業務のICT化に係る補助金	63市町村	R3.1	R3.4以降	1,712,151	570,717	664,761,129	7,371,687	657,389,442	220,059,000	1,654,000	218,405,000	補助金交付市町村:67市町	放課後児童クラブ等の各子育て支援事業に必要な新型コロナウイルス感染症対策のための備品購入、研修受講等の費用や業務のICT化に伴う費用について市町村に補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。
87		福祉部	7号補正	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、国の補助事業を活用し、児童養護施設等におけるマスク等の衛生用品の購入経費や児童居室的個室の個室化改修、新型コロナウイルス感染症に伴う増加し経費等にに対し補助金を交付する。	児童養護施設等におけるマスク等の衛生用品の購入経費や児童居室的個室の個室化改修、新型コロナウイルス感染症に伴う増加し経費等に係る補助金	児童養護施設等	R3.3	R3.4以降	136,500	68,250	57,039,704	-	57,039,704	28,519,852	-	28,519,852	マスク等衛生用品購入経費補助:42か所 児童居室的個室化改修経費補助:3か所 新型コロナウイルスに伴う増加し経費補助:26か所	コロナ禍において児童養護施設等では感染防止対策に係る費用が増大しており、その費用を補助することで、児童に対して必要な養育を提供した。
88		福祉部	7号補正	障害福祉サービスの衛生管理体制確保支援事業費(PCR検査費用)	新型コロナウイルスのクラスター発生を抑えるため、障害者入所施設及びグループホームの職員及び新規入所者を対象としてPCR検査を行う。	新型コロナウイルスのクラスター発生を抑えるため、障害者入所施設及びグループホームの職員及び新規入所者を対象としたPCR検査経費	障害者入所施設、グループホーム	R3.2	R3.3	90,000	90,000	67,824,900	67,824,900	67,824,900	67,824,900	67,824,900	67,824,900	検査実施数:6,851人(237施設)	新型コロナウイルスがまん延している状況においても、迅速・円滑に検査を実施することにより、施設内感染対策の強化を図ることができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部署	予算区分	交付対象事業の名称	事業概要(目的・効果)	事業概要(交付金を充当する経費内容)	事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画(千円)		実績額(円)				事業実績	効果
										総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額			
												令和2年度	令和3年度以降	令和2年度	令和3年度以降		
89	7	保健医療部	7号補正	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症の入院患者等への対応に従事する看護職員の確保を支援する。	医療機関が看護職員に支給する危険手当等に係る経費	県内医療機関	R2.4	R3.3	1,692,911	1,692,911	1,057,982,000	1,057,982,000	1,057,982,000	1,057,982,000	補助金交付医療機関数:104機関 補助対象人数:281,744人	コロナ患者に対応する看護士の確保、待遇向上により、病床の確保に寄与した。確保病床数225床(R2.4.1)⇒1,509床(R3.3.31)
90	8	保健医療部	7号補正	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症の入院患者を受け入れる医療機関に対して支援を行う。	入院患者の受入れに対する協力金の支給	県内医療機関	R2.4	R3.3	3,952,600	3,952,600	3,763,650,000	3,763,650,000	3,763,650,000	3,763,650,000	補助金交付医療機関数:112機関 補助対象患者受入れ人数:32,377人	コロナ患者を受入れた際のインセンティブにより、病床の確保及び医療機関の患者受入れに寄与した。確保病床数225床(R2.4.1)⇒1,509床(R3.3.31)
91	52	保健医療部	7号補正	医療機関の持続可能な経営支援事業	県医師会と連携したオンライン研修により医療機関の経営を支援する。	オンライン研修の実施に要する経費	県内医療機関	R2.10	R3.3	4,357	4,357	3,712,646	3,712,646	3,712,646	3,712,646	研修会開催回数:3回 研修会参加人数:470人	病院データの活用や診療報酬についての研修を実施することにより、医療機関の持続可能な経営力の向上が図られた。また、研修後に調査したアンケートによれば、「研修内容は理解できた」との問いに対しては約80%、「研修内容は今後活用できそうか」との問いに対しては約71%が肯定的に回答した結果となっている。
92	55	保健医療部	7号補正	新型コロナウイルス感染症対策事業	季節性インフルエンザの流行に備えて、医療機関の「診療・検査医療機関(仮称)」への指定を行うに当たり、当該医療機関の情報を検索できるシステムを制作する。	情報システムの制作に要する経費	受託事業者	R2.10	R3.3	2,400	2,400	1,705,000	1,705,000	1,705,000	1,705,000	アクセス件数:667,118件(R2.12~R3.3)	医療機関の所在市町村、小児の診察の可否、診察できる曜日、予約の要否など、複数の項目から選択し、検索できるシステムを作成し、県民の利便性が向上した。
93	84	保健医療部	7号補正	新型コロナウイルス感染症対策事業	不特定多数の人が利用する施設や店舗、イベントなどで、新型コロナウイルス陽性者と濃厚接触した可能性のある方に対し、窓口への相談を促すメッセージをLINEで伝える「埼玉県LINEコロナお知らせシステム」を運用する。	運用業務委託経費	受託事業者	R2.7	R3.3	3,555	3,555	3,554,220	3,554,220	3,554,220	3,554,220	QRコード発行数:59,018件 読み取り数:209,175回 システム利用者数:94,106人	体調や年齢、病歴など個人の状態に合わせた情報提供を行うことができた。 また、施設や店舗等で濃厚接触した可能性のある方に通知するシステムを構築した。
94	85	保健医療部	7号補正	新型コロナウイルス感染症対策事業	感染者健康管理システム(キントーン)を利用して、ホテル従業員等の健康観察を実施する。	感染者健康管理システム(キントーン)利用料	システム業者	R2.6	R3.3	898	898	897,050	897,050	897,050	897,050	利用件数:16,981件	職員の架電による懸念取りではなく、従業員が入力することで、職員の負担が軽減され、効率的に健康観察を実施することが可能となった。また、統一したフォーマットで運用することで全庁的な従業員データの管理が可能となった。
95	86	保健医療部	7号補正	新型コロナウイルス感染症対策事業	家庭内での感染が疑われるケースが多いため、家庭でのマスク着用を、街頭キャンペーンやポスターなどを通じて広報し、感染者の減少に繋げる。	街頭キャンペーン及びポスター、チラシの作成・発送に係る経費	受託事業者	R2.12	R2.12	2,757	2,757	2,756,375	2,756,375	2,756,375	2,756,375	街頭キャンペーンの実施:計4回 キャンペーンでのチラシ及びマスクの配布枚数:チラシ 5,000枚、マスク 25,000枚	年末年始の家族や友人等の集まる機会が増える頃を見回り家庭でもマスクを着用することを周知することで、一定程度感染拡大を抑制することができた。
96	87	保健医療部	7号補正	新型コロナウイルス感染症対策事業	PCR検査を実施する際に利用する高圧蒸気滅菌機を購入する。	高圧蒸気滅菌機購入経費	埼玉県庁	R2.11	R3.3	9,273	9,273	9,273,000	9,273,000	9,273,000	9,273,000	購入台数:1台 使用実績:32回	新型コロナウイルスの検査後に不要となった唾液等の検体の残りや、検査工程において新型コロナウイルスに汚染された恐れのある器具を処分するに当たり、感染性を消失させ、安全に廃棄することができた。
97	88	保健医療部	7号補正	医療提供体制推進事業費補助金	新型コロナウイルス感染症流行により中止となった病院実習の補充事業を行うことにより、学生の学習の機会を担保し、看護師確保及び病棟の負担軽減を図る。	実習補充事業に必要な備品費、消耗品費	看護師養成所、歯科衛生士養成所	R2.11	R3.3	20,352	10,176	20,352,000	20,352,000	10,176,000	10,176,000	調達台数:歯科衛生士実習シミュレーター 40台 看護師等医療従事者実習シミュレーター 11台	歯科衛生士実習シミュレーターは県内歯科衛生士養成所1校に、看護師等医療従事者実習シミュレーターは県内看護師等養成所47校に貸し出し、将来の医療従事者の育成に活用された。
98	89	保健医療部	7号補正	看護師等養成施設における実習補充事業	新型コロナウイルス感染症流行により中止となった病院実習の補充事業を行うことにより、学生の学習の機会を担保し、看護師確保及び病棟の負担軽減を図る。	実習補充事業に必要な備品費、消耗品費	看護師養成所、歯科衛生士養成所	R2.11	R3.3	12,802	12,802	12,802,000	12,802,000	12,802,000	12,802,000	調達台数:歯科衛生士実習シミュレーター 40台 看護師等医療従事者実習シミュレーター 11台	歯科衛生士実習シミュレーターは県内歯科衛生士養成所1校に、看護師等医療従事者実習シミュレーターは県内看護師等養成所47校に貸し出し、将来の医療従事者の育成に活用された。
99	90	保健医療部	7号補正	地域自殺対策強化交付金	感染症の影響による生活問題や心の健康問題を抱える県民の相談に対応し自殺予防を図る。	電話相談委託費	自殺相談支援団体	R2.7	R3.3	261	131	261,000	261,000	131,000	131,000	電話相談人数:延べ494人	弁護士、司法書士による多重債務や失業などの生活相談と精神保健福祉等によるこころの相談を随時実施することにより相談者のコロナ禍における自殺リスクの軽減に寄与した。
100	91	保健医療部	7号補正	地域自殺対策強化交付金	感染症の影響による生活問題や心の健康問題を抱える県民の相談に対応し自殺予防を図る。	対面相談委託費	自殺相談支援団体	R2.10	R3.3	3,302	1,651	3,218,267	3,218,267	1,609,267	1,609,267	相談会実施回数:39回 利用者人数:延べ579人	弁護士、司法書士による多重債務や失業などの生活相談と精神保健福祉等によるこころの相談を随時的に実施することにより相談者のコロナ禍における自殺リスクの軽減に寄与した。
101	92	保健医療部	7号補正	地域自殺対策強化交付金	感染症の影響によるこころの健康問題を抱える県民の相談に対応するため、こころの健康相談統一ダイヤルを拡充実施し自殺予防を図る。	電話相談委託費	受託業者	R2.11	R3.3	9,998	5,000	9,997,462	9,997,462	4,999,462	4,999,462	休日・夜間(深夜帯(22:00~5:00)以外) 相談件数:2,195件	「こころの健康相談統一ダイヤル」を夜間休日を含む24時間365日対応に拡充し、相談者のコロナ禍における自殺リスクの軽減に寄与した。
102	93	保健医療部	7号補正	地域自殺対策強化交付金	感染症の影響によるこころの健康問題を抱える県民の相談に対応するため、こころの健康相談統一ダイヤルを拡充実施し自殺予防を図る。	電話相談委託費	受託業者	R2.11	R3.3	5,954	1,986	5,953,418	5,953,418	1,985,418	1,985,418	休日・夜間(深夜帯(22:00~5:00)) 相談件数:1,594件	「こころの健康相談統一ダイヤル」を夜間休日を含む24時間365日対応に拡充し、相談者のコロナ禍における自殺リスクの軽減に寄与した。
103	12	産業労働部	7号補正	小規模事業者経営支援推進費	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、商工団体における感染防止対策や小規模事業者を支援する取組を支援	感染防止対策や小規模事業者支援に要する経費	県内商工会・商工会議所	R2.6	R3.3	34,500	34,500	34,500,000	34,500,000	34,500,000	34,500,000	補助件数:69件	商工団体における感染防止対策や小規模事業者を支援する取組を支援した。
104	16	産業労働部	7号補正	県内事業者向けコールセンター事業	新型コロナウイルス感染症により売上高が減少した県内中小・小規模事業者等からの資金繰りや助成制度に関する電話相談等について、ノウハウのある事業者へ委託して一元的な対応を行うことにより迅速かつ確実に対応することを目的とする。	委託料	受託事業者	R2.5	R2.7	29,320	29,320	29,004,216	29,004,216	29,004,216	29,004,216	応答件数:60,802件	ノウハウのある事業者に一元的に委託することで迅速かつ確実な相談対応を行うことができた。また、職員のマンパワーを個別の相談対応業務から解放することで、状況の調査、分析等に集中させ、効果的な施策の立案をすることができた。
105	17	産業労働部	7号補正	飲食事業者の販路拡大応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、デリバリーやテイクアウト等の方法で商品を提供している飲食事業者の販路拡大活動を支援する。	飲食事業者の販路拡大活動を支援するための取組に係る経費の補助(資金、謝礼金、印刷製本費、物品購入費、役務費、委託費、使用料及び賃借料)	商工団体	R2.5	R2.8	20,815	20,815	9,403,629	9,403,629	9,403,629	9,403,629	補助件数:41件(33団体)	PR活動を支援することで、販路拡大に繋がり、コロナ禍での経営継続を図れた。また、地域経済の基盤ともいえる事業者を支援することにより、地域経済の回復に向けた活動へと繋がった。
106	18	産業労働部	7号補正	中小企業制度融資利子補給費	県が金融機関に対して利子補給を行うことにより、各種の目的に対応した融資制度を設け、地域経済を支える県内中小企業者の金融の円滑化を図るもの。	経営安定資金・経営あんしん資金のコロナ特例分に係る利子補給費	売上減少要件を満たした県内中小企業・個人事業主	R2.4	R3.3	1,569,100	1,569,100	866,259,000	866,259,000	866,259,000	866,259,000	融資実行件数 経営安定資金:5,404件、172,674,248千円 経営あんしん資金:1,780件、24,847,100千円	中小企業者が利用したセーフティネット系資金の利子を補助することにより、金利負担等が軽減された。
107	19	産業労働部	7号補正	埼玉県お持ち帰りグルメ応援サイト	新型コロナウイルス感染症の拡大により、客足が著しく減少している県内飲食業者の支援を図る必要がある。そのため、特設サイト「埼玉県お持ち帰りグルメ応援サイト」を構築し、その管理・運用を通じて、宅配や持ち帰りといった取組を行っている事業者の情報を発信する。	委託料	県内飲食業者	R2.4	R3.3	11,000	11,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	「埼玉県飲食事業者応援サイト」を構築 R2年度末掲載店舗数:1,584店舗	令和2年度末の掲載店舗数は1,584店舗、掲載市町村数は63市町村で県内全市町村をカバーするサイトとなった。また、年度末時点のアクセス数は556,021PVと多くの方に利用されており、新型コロナの拡大により客足が著しく減少した県内飲食業者の支援につながった。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部署	予算区分	交付対象事業の名称	事業概要(目的・効果)	事業概要(交付金を充当する経費内容)	事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画(千円)		実績額(円)				事業実績	効果		
										総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
												令和2年度	令和3年度以降	令和2年度	令和3年度以降				
108	20	産業労働部	7号補正	テレワーク導入緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、テレワークを導入する県内企業を支援する。	(1)テレワーク導入推進 奨励金、専門家謝金、委託料(申請受付等)等 (2)WEBセミナー 旅費、消耗品費、委託料(講師謝金等)等 (3)個別出張相談会 専門家謝金、消耗品費、会場費等 (4)広報 委託料(チラシ印刷及び発送料等)	中小企業等	R2.5	R2.12	60,729	60,729	56,765,419	56,765,419	56,765,419	56,765,419	(1)テレワーク導入推進:奨励金支給100社 (2)WEBセミナー:1回 (3)個別出張相談会:19回	県内企業のテレワーク導入を推進することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。		
109	38	産業労働部	7号補正	新しい生活様式に対応した中小製造業の販路開拓支援事業	非対面による営業や販売に取り組む中小企業を支援する	(1)オンラインでの営業等に適した製品や技術資料等の作成費用を補助 (2)オンライン展示商談会で活用するPR動画作成費用を補助	中小製造業者	R2.10	R3.3	24,276	24,276	17,252,000	17,252,000	17,252,000	17,252,000	交付決定企業数:38社	新しい生活様式への移行に伴い、非対面による営業や販売に取り組む県内中小企業を支援することができた。		
110	39	産業労働部	7号補正	中小企業販路開拓支援事業	初めてオンラインで開催する「彩の国ビジネスアリーナ」について、出展・来場を後押しするため、コンテンツ及び広報を強化する。	オンラインセミナー・ワークショップに係る経費・イベントの広告宣伝費	中小企業等	R2.10	R3.3	2,800	2,800	2,450,800	2,450,800	2,450,800	2,450,800	・WEB等を活用した来場案内の広報の実施 期間:1/8~2/8、出展数:428社、来場者数:28,112人 ・BCPワークショップやリモートワークセミナーなど、ウィズコロナ時代の経営に役立つセミナー等の開催	WEB等を活用した広報と注目度が高いテーマに関するセミナー等の開催により、オンライン彩の国ビジネスアリーナの来訪者数の増加とビジネスマッチングの活性化に繋がった。		
111	40	産業労働部	7号補正	事業継続計画策定支援事業	県内中小企業に対するBCPの普及啓発と、事業継続力強化計画の策定支援	経営者向けセミナーに係る経費、簡易版BCPの策定に係る経費、産業振興公社への補助金	中小企業等	R2.10	R3.3	2,642	2,642	2,382,000	2,382,000	2,382,000	2,382,000	・BCPセミナーの開催:6回 ・BCPの簡易様式の作成・公開:12月 ・事業継続力強化計画の策定:28社	経営者向けBCPセミナーの開催と、業種別(5業種)に作成したBCPの簡易様式の普及により、県内企業のBCP策定に関する意識啓発に繋がった。 また、簡易版BCPと言われる事業継続力強化計画の策定支援により、県内企業のBCP策定に繋がった。		
112	41	産業労働部	7号補正	とくとく埼玉!観光応援キャンペーン事業	県民向けの観光キャンペーンを実施することで、宿泊・旅行者、物産事業者及びバス事業者など幅広く観光関連事業者を支援する。	旅費、役員費、委託料	(1)体験、県産品プレゼントキャンペーン デジタルスタンプラリーにて、県内観光スポットを3か所以上周遊し、アンケートを回答した県民のうち抽選で当選した300名 (2)県民宿泊限定クーポンキャンペーン GoToトラベル事業を活用して県内に宿泊した県民 (3)安心・安全なバスを利用した観光需要喚起促進事業 県内発着の県内周遊バスツアー等を造成した、県内バス事業者	R2.11	R3.4以降	468,299	468,299	398,174,589	222,830,000	175,344,589	398,174,589	222,830,000	175,344,589	(1)スタンプラリー参加者数:4,524名 総スタンプ数:6,450個 (2)クーポン配布宿泊施設数:156件 クーポン利用店舗数:2,481件 (3)日帰り:1台60,000円、宿泊:1台100,000円を上限に支給 令和2年度交付実績:日帰り 250台、宿泊 10台	(1)スタンプラリーの実施により、観光地や有名スポットの周知・地域活性化を図った。 (2)クーポンの発行により、宿泊施設及び利用店舗の売上向上による事業者の支援に寄与した。 (3)観光バスを活用したツアーを造成する旅行者に対して助成することで需要を喚起し、バス事業者を支援した。
113	42	産業労働部	7号補正	就業支援緊急オンライン化事業費	就業支援サービスをオンラインで提供するとともに、求職者や中小企業に対してオンライン面接等の対応方法を支援し、求職者への支援を強化して雇用の維持を図る。	オンラインによる就職支援セミナー、企業面接会等開催経費	求職者・中小企業	R2.10	R3.3	20,762	20,762	20,760,000	20,760,000	20,760,000	20,760,000	オンラインによる就職支援セミナー回数:20回 オンラインによる企業面接会:5回 施設内のオンライン化・新型コロナウイルス感染症対策のための環境(オンライン回線、アクリル板等)を整備	就業支援サービスをオンラインで提供することで、安全性(感染防止)や利便性(来所不要等)、県内広範囲からの利用が進み、求職者や県内中小企業への支援が強化され、雇用の維持・拡大を図ることができた。		
114	103	産業労働部	7号補正	とくとく埼玉!観光応援キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため事業を一時停止したことにより事業期間を延長するため、補助金及び委託料を繰り越す。	人件費、事務局運営費	(1)県民宿泊限定クーポンキャンペーン GoToトラベル事業を活用して県内に宿泊した県民 (2)安心・安全なバスを利用した観光需要喚起促進事業 県内発着の県内周遊バスツアー等を造成した、県内バス事業者	R2.11	R3.4以降	20,435	20,435	20,435,000	-	20,435,000	20,435,000	-	20,435,000	(1)県民宿泊限定クーポンキャンペーン クーポン配布宿泊施設数:156件 クーポン利用店舗数:2,481件 (2)安心・安全なバスを利用した観光需要喚起促進事業 日帰り:1台60,000円、宿泊:1台100,000円を上限に支給 令和2年度交付実績:日帰り 250台、宿泊 10台	クーポンの発行により、宿泊施設及び利用店舗の売上向上による事業者の支援に寄与した。 観光バスを活用したツアーを造成する旅行者に対して助成することで需要を喚起し、バス事業者を支援した。
115	23	教育局	7号補正	「教育の情報化」基盤整備事業	災害や感染症の発生等による臨時休業等の緊急時だけでなく、平常時においてもICTを最大限活用することにより全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現する。	モバイルルーター端末代・通信料、外部回線費用等	県立学校	R2.7	R3.4以降	860,954	860,954	455,462,068	454,960,468	501,600	455,462,068	454,960,468	501,600	全県立学校178校におけるBYOD回線等を整備	ICT環境を整備し、コロナ禍におけるICT機器を活用した子供たちの学びの実践に寄与した。
116	49	警察本部	7号補正	新型コロナウイルス感染症対策事業(警察)	取調べ室、少年補導室、警察安全相談室内の机に飛沫感染防止遮蔽板を整備し、対応する警察職員の感染リスクを抑え、警察力の維持確保を図る。	飛沫感染防止遮蔽板整備に係る経費	警察職員	R2.10	R3.3	19,131	19,131	12,639,902	12,639,902	12,639,902	12,639,902	12,639,902	飛沫感染防止遮蔽板:575台	対面会話を前提とする取調べ室、補導室、相談室において、対応職員及び対象者相互の飛沫感染防止に寄与した。	
117	50	警察本部	7号補正	新型コロナウイルス感染症対策事業(警察)	県内各留置施設に非接触型体温計を整備し、被留置者の発熱症状の確認を実施することにより、留置施設における感染拡大防止を図る。	非接触型体温計の購入に係る経費	留置施設	R2.5	R2.6	378	378	308,000	308,000	308,000	308,000	308,000	308,000	非接触型体温計:35台	県内各留置施設で活用し、留置管理施設運営における感染拡大防止に寄与した。
118	53	保健医療部	8号補正	インフルエンザワクチン接種補助事業	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、高齢者等にインフルエンザワクチンの早期接種を促し、医療現場の負担軽減などを図る。	高齢者等のワクチン接種費用の無償化に要する経費	県内市町村	R2.10	R2.12	2,139,611	2,139,611	1,681,135,140	1,681,135,140	1,681,135,140	1,681,135,140	1,681,135,140	65歳以上の県民の63.5%がインフルエンザワクチンを接種したことにより、感染拡大を防止した。		
119	54	保健医療部	9号補正	新型コロナウイルス感染症対策事業	県内医療機関に対して「診療・検査医療機関」の業務を行うにあたって必要な経費を補助することにより、医療機関の指定促進を図る。	補助金、補助金 交付に係る事務費	県内医療機関	R2.10	R2.11	600,663	600,663	550,955,400	550,955,400	550,955,400	550,955,400	550,955,400	550,955,400	補助金交付件数:1,100医療機関	早期に診療・検査医療機関の申請を行った1,100医療機関に補助を行うことで発熱患者等がすぐに受診し、必要な検査を受けることができる体制を整備した。 なお、令和3年3月末時点で目標としていた1,200医療機関に迫る1,198医療機関を指定した。
120	94	保健医療部	14号補正	子ども・子育て支援交付金	少子化対策の一環として、不妊治療の経済的負担の軽減を図る。	不妊治療費助成費	不妊治療を受ける夫婦	R3.1	R3.3	222,351	40,963	112,583,181	112,583,181	8,176,446	8,176,446	8,176,446	8,176,446	助成件数:182件	不妊治療の経済的負担の軽減が図られ、少子化対策に寄与した。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部署	予算区分	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	実施計画（千円）		実績額（円）						事業実績	効果
										総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
												令和2年度	令和3年度以降	令和2年度	令和3年度以降				
121	117	企画財政部	15号補正	指定管理者制度導入施設維持管理推進事業	感染症の影響下においても、適切に施設を維持し、管理運営していくために必要な経費を措置する。	新型コロナ対策として必要な人件費・消耗品費等のかかりまし経費や返還したキャンセル料を踏まえて指定管理施設の維持管理経費を再算定した結果、令和2年度当初予算と比して増額となる指定管理料。	指定管理者制度導入施設	R2.4	R3.3	1,402,368	1,402,368	1,180,721,000	1,180,721,000		1,180,721,000	1,180,721,000		29施設の指定管理料を増額	感染症の影響下においても、適切に施設を維持し、管理運営することに寄与した。
122	108	教育局	15号補正	「教育の情報化」基盤整備事業	小中高と切れ目ない学習環境を実現するため、低所得等の事情で端末を用意できない家庭への支援を行う。	低所得世帯等の生徒が使用する端末整備経費	県立高等学校	R3.3	R3.4以降	86,981	86,981	12,686,615	-	12,686,615	12,686,615	-	12,686,615	端末整備台数：2,610台	低所得等の事情で端末を用意できない家庭へのICT環境整備のための支援を行い、コロナ禍における生徒の学びの保障に寄与した。